

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072109	福島県	二本松市	都市 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	「二本松市技能労働職員給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき民間委託を推進する。	81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
75.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	19	1	5.3%	運営で運営すべき施設である。	1	施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。	33.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	3	21.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		46.2%	48.0%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	1	1	100.0%		0		63.6%	86.7%
休養施設(公民館等、海・山の楽等)	2	2	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたり課題が整理されておらず、検討に当たっていないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%		2	施設の維持管理等効率的に行うことができる。また、図書館業務を担いサービスの充実を図るうえで必要である。	21.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	運営で運営すべき施設である。	0		25.6%	27.9%
公民館、市民会館	23	1	4.3%	指定管理者制度だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	18	受付等施設管理に指定管理は有効であると考え、事業運営においては地域の特性を熟知した市職員のコーディネートが必要。施設管理業務だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	28.4%	23.1%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれる。	0		13.9%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	公民館等の施設と一体的に管理しているため、一部に指定管理者制度を使う効果が見込めない。	0		28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	一部の施設においては、住民センターとしての機能を有し、市民への窓口業務等も担っているため、経費削減効果が見込めない。	5	個別相談等を実施する保健師を常駐させており、指定管理とすると市民との関係性が築けなくなる。また、住民センターとしての機能を有し、業務を兼務しているため。	20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	7	43.8%	指定管理者の業務負担の増加やコスト面等の課題があり、新たな施設への導入は困難な状況にあるため。	7	施設への新たな指定管理の導入は困難な状況にあり、現段階でコスト面から直営で運営した方が効果的であるため。	21.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由
			システム更新時期(令和2年度以降)に検討する

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年10~12月
-----	---	---	-----	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	58.3%	80.3%	80.3%